

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	32,361,232			25,795,127	実質収支比率			6.9
市町村名	相馬市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	31,399,950	24,264,773	経常収支比率	98.4	89.9	(104.1)	(94.5)	
					首都	×	歳入歳出差引	961,282	1,530,354	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	279,289	822,633	標準財政規模	9,913,550	9,664,187			
					中部	×	実質収支	681,993	707,721	財政力指数	0.70	0.68			
人口	令和2年国調(人)	34,865	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-25,728	45,337	公債費負担比率	6.7	6.6			
	平成27年国調(人)	38,556			山振	○	積立金	1,376,757	769	健全化判断比率					
	増減率(%)	-9.6			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	34,274	第1次	平成27年国調	1,238	平成22年国調	1,722	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	571,529	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	34,045									実質公債費比率	11.8	11.6		
	令和02.01.01(人)	34,708	第2次		6.9	10.2				実質単年度収支	1,351,029	-525,423	将来負担比率	39.0	61.2
	うち日本人(人)	34,463													
	増減率(%)	-1.3													
	うち日本人(%)	-1.2	第3次												
	面積(km ²)	197.79													
人口密度(人/km ²)	176														
世帯数(世帯)	13,875														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,621,800	16,698,394				
	市区町村長	1	9,850	一般職員		283	908,996	3,212	うち公的資金	15,174,939	14,104,043				
	副市区町村長	1	7,900	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,254,747	5,007,856				
	教育長	1	7,350	うち技能労務職員		25	86,075	3,443	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,450	教育公務員		11	34,045	3,095	土地開発基金現在高	348,815	348,784				
	議会副議長	1	3,950	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	5,024,272	3,287,515				
	議会議員	16	3,750	合計		294	943,041	3,208	減債基金	564,674	564,663				
					ラスパイレシ指数			100.9	その他特定目的基金	3,926,044	9,250,781				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	相馬地方広域水道企業団水道事業会計	(18)	相馬市振興公社	(※3)					
(2)	光陽地区造成事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(19)	相馬リサイクルセンター						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(20)	相馬市民市場						
						(11)	相馬地方広域市町村圏組合一般会計								
						(12)	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計								
						(13)	福島県市町村総合事務組合一般会計								
						(14)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計								
						(15)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計								
						(16)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計								
						(17)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,183,509	16.0	5,183,509	59.1	普通税	5,183,509	100.0	118,703
地方譲与税	223,755	0.7	223,755	2.6	法定普通税	5,183,509	100.0	118,703
利子割交付金	3,765	0.0	3,765	0.0	市町村民税	2,095,839	40.4	28,455
配当割交付金	12,722	0.0	12,722	0.1	個人均等割	61,770	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	14,308	0.0	14,308	0.2	所得割	1,701,680	32.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	113,753	2.2	-
地方消費税交付金	852,028	2.6	852,028	9.7	法人税割	218,636	4.2	28,455
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,650,666	51.1	90,248
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,639,551	50.9	90,248
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	117,160	2.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	319,844	6.2	-
自動車税環境性能割交付金	13,453	0.0	13,453	0.2	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	49,325	0.2	49,325	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	40,229	0.1	40,229	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	30,709	0.1	30,709	0.4	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	6,247	0.0	6,247	0.1	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,273	0.0	3,273	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	4,197,787	13.0	2,247,784	25.6	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,247,784	6.9	2,247,784	25.6	都市計画税	-	-	-
特別交付税	570,299	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	1,379,704	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	10,590,885	32.7	8,640,882	98.5	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,789	0.0	4,789	0.1	合計	5,183,509	100.0	118,703
分担金・負担金	96,943	0.3	-	-				
使用料	157,901	0.5	14,358	0.2				
手数料	1,115,661	3.4	-	-				
国庫支出金	7,774,335	24.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,539,517	7.8	-	-				
財産収入	241,402	0.7	34,981	0.4				
寄附金	46,760	0.1	-	-				
繰入金	5,980,834	18.5	-	-				
繰越金	1,170,354	3.6	-	-				
諸収入	419,651	1.3	78,166	0.9				
地方債	2,222,200	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	507,000	1.6	-	-				
歳入合計	32,361,232	100.0	8,773,176	100.0				

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	98.5	94.7
(%)	年	98.7	93.5
		98.5	93.7
		98.2	95.2
		98.8	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,711,037	実質収支	85,623
下水道	791,052	再差引収支	84,709
病院	611,668	加入世帯数(世帯)	4,748
上水道	23,448	被保険者数(人)	7,610
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	269,452	1人当り	2
その他	1,015,417	保険税(料)収入額	355
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	190,703	0.6	-	190,703
総務費	9,799,548	31.2	20,515	6,105,860
民生費	5,223,012	16.6	408,020	2,363,266
衛生費	4,342,395	13.8	1,796,921	1,975,571
労働費	8,342	0.0	-	5,769
農林水産業費	1,583,559	5.0	969,753	1,005,831
商工費	529,400	1.7	-	453,394
土木費	3,391,404	10.8	2,036,258	2,687,931
消防費	553,848	1.8	27,991	547,992
教育費	2,589,677	8.2	537,123	1,879,446
災害復旧費	1,800,444	5.7	-	265,105
公債費	1,387,618	4.4	-	1,317,522
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,399,950	100.0	5,796,581	18,798,390

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,172,432	22.8	4,757,819	4,472,303	48.2
人件費	2,881,230	9.2	2,675,134	2,540,543	27.4
うち職員給	1,800,131	5.7	1,664,985	-	-
扶助費	2,903,584	9.2	765,163	621,253	6.7
公債費	1,387,618	4.4	1,317,522	1,310,507	14.1
元利償還金	1,387,618	4.4	1,317,522	1,310,507	14.1
内 うち元金	1,298,794	4.1	1,236,256	1,229,241	13.2
訳 うち利子	88,824	0.3	81,266	81,266	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,630,493	53.0	11,335,601	4,661,514	50.2
物件費	2,732,435	8.7	1,959,475	1,283,566	13.8
維持補修費	347,483	1.1	315,613	238,288	2.6
補助費等	9,918,045	31.6	6,054,731	2,120,739	22.9
うち一部事務組合負担金	1,027,451	3.3	1,025,456	1,000,108	10.8
繰出金	1,284,869	4.1	1,048,781	1,018,921	11.0
積立金	2,003,464	6.4	1,683,804	-	-
投資・出資金・貸付金	344,197	1.1	273,197	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,597,025	24.2	2,704,970	-	-
うち人件費	25,375	0.1	25,375	-	-
普通建設事業費	5,796,581	18.5	2,439,865	-	-
うち補助	4,533,979	14.4	1,632,556	-	-
うち単独	1,032,162	3.3	593,769	-	-
災害復旧事業費	1,800,444	5.7	265,105	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,399,950	100.0	18,798,390	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福島県相馬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,564	30,611	952	673	5,979	17,622	
2 光陽地区造成事業特別会計	1,112	1,103	9	9			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県相馬市

人口	34,274人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,045人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.79km ²		実質公債費比率	11.8%
歳入総額	32,361,232千円		将来負担比率	39.0%
歳出総額	31,399,950千円		市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	681,993千円		(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	9,913,550千円			
地方債現在高	17,621,800千円			



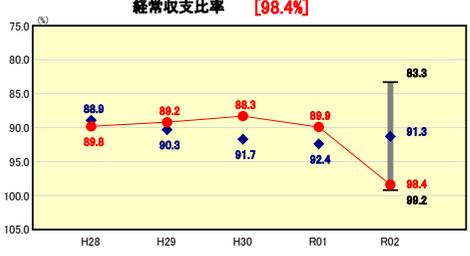
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



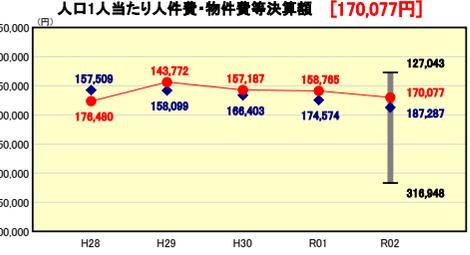
財政力指数の分析圖
 前年度から0.02ポイント増加し、類似団体平均を0.28ポイント上回る結果となった。これは、平成29年度と比較して税収が増となっているためである。しかし、今後は復興関連事業の減少により、建設業を中心に減収が見込まれる。
 需要額においては復興事業が減少しているが、今後は復興整備施設の維持管理経費の上昇が予測されるため、既存事業の見直しにより財政力の維持を図りたい。

財政構造の弾力性



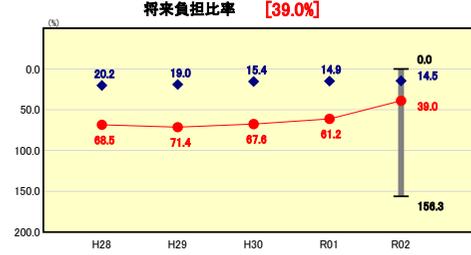
経常収支比率の分析圖
 前年度からは8.5ポイント増加し、類似団体平均よりも7.5ポイント上回る結果となった。経常費用が増加した要因としては、下水道事業が公営企業会計に移行したことによる繰出金の経常分の増加、会計年度任用職員制度に伴う支出の増加、介護保険繰出し金など社会保障費用の増加、などによるものである。
 今後は福祉関係経費等を中心とした扶助費の増加、また、学校建設債の償還費の増加が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念されることから、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

人件費・物件費等の状況



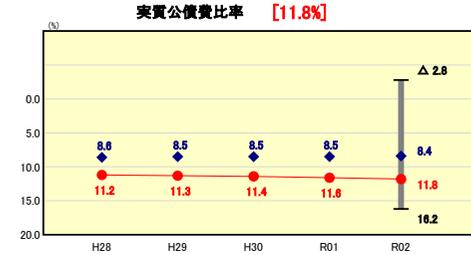
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 前年度からは11,312円増加し、類似団体平均よりも17,210円下回る結果となった。令和元2度は会計年度任用職員分や退職金が増額したためである。
 今年度においては、類似団体平均を下回る結果となったものの、今後は、震災関連で整備した施設の維持管理費の増加が見込まれることから、コスト削減に努めていく。

将来負担の状況



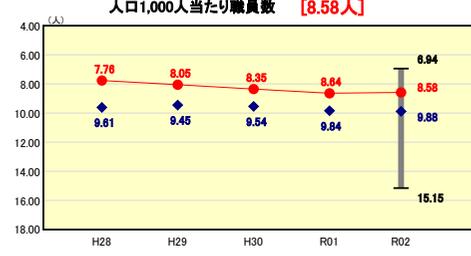
将来負担比率の分析圖
 平成28年度の新庁舎完成に伴う地方債借入と庁舎建設基金残高の減少などにより、それ以降は類似団体平均より高いポイントとなっている。今年度においては、災害復旧事業債の借入により地方債現在高が増加したことにより将来負担額が増加したものの、財政調整基金の現在高が増加したことにより、前年度より22.2ポイントの大幅減少となっている。今後、事業内容を更に厳選すること、また、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用することなどで後年度負担の軽減を図るための財政健全化に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析圖
 比較的数値の高かった平成24年度以降、毎年度比率の横ばいが続いているが、依然として類似団体を上回っている。今後数年は、小中学校の改築等に伴い平成28年度から例年以上の地方債を発行していることから、比率が上昇することが見込まれる。今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行を抑制していく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析圖
 相馬市行財政改革における事務事業の効率化、一部組織の見直しを実施したことで職員数の適正化を図り、平成18年度から平成27年度までに48人の人員を削減した。前年度から微減しており、類似団体平均を下回っている。今後は適正な人員配置を行い、類似団体平均を下回る数値を維持できるように努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析圖
 給与水準は、福島県人事委員会が民間企業の給与の実態を調査し、地域の民間給与水準との均衡を図るために実施された勧告を尊重して決定しており、地域の民間給与水準を給料月額に適切に反映させた結果、類似団体及び全国市平均を上回ることとなった。なお、給与水準については、今後は福島県人事委員会勧告を尊重しながら、適切な給与水準となるよう努める。

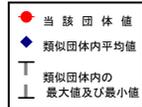
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

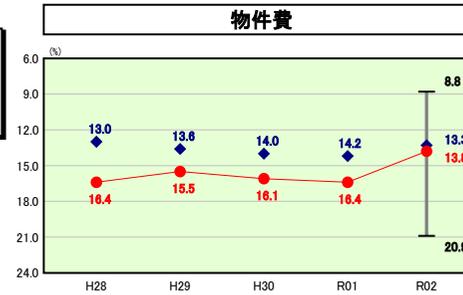
福島県相馬市

経常収支比率の分析

人口	34,274	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,045	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.79	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	32,361,232	千円	将来負担比率	39.0	%
歳出総額	31,399,950	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	681,993	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	9,913,550	千円			
地方債現在高	17,621,800	千円			

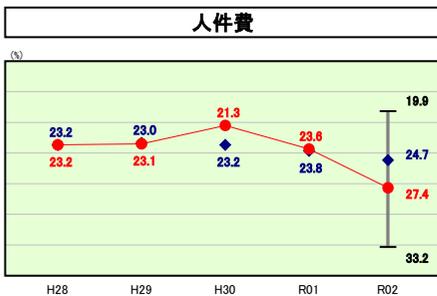


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



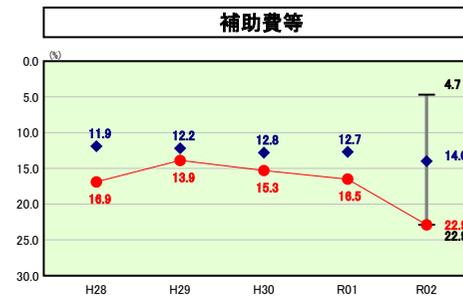
類似団体内順位 18/35 全国平均 14.3 福島県平均 15.2

物件費の分析欄
 前年度から2.6ポイント減少し、類似団体平均を0.5ポイント上回る結果となった。これは、会計年度職員制度開始に伴うもの等が要因として挙げられる。外部評価委員会の評価及びPDCAサイクルによる検証により、既存施設も含め、維持管理経費のコスト削減に努めていく。



類似団体内順位 27/35 全国平均 26.8 福島県平均 24.9

人件費の分析欄
 前年度から3.8ポイント増加し、類似団体平均を2.7ポイント上回る結果となった。令和2年度は、会計年度任用職員分や退職金の増等によるものである。人員配置の見直しや定員管理・給与の適正化を図り、人件費の抑制に努めていく。



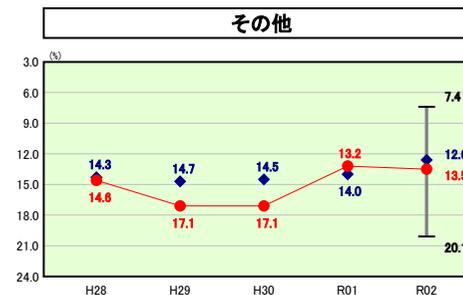
類似団体内順位 35/35 全国平均 10.7 福島県平均 12.3

補助費等の分析欄
 前年度から6.4ポイント増加し、類似団体平均を8.9ポイント上回る結果となった。以前より、公立病院事業や消防事業などの広域行政組合に対する負担金等他団体と比較して多かったが、令和2年度は公営企業会計移行に伴う下水道会計繰出事業の増額等によるものである。今後は、既存事業を含めた事業見直しを行い、コスト削減に努めていく。



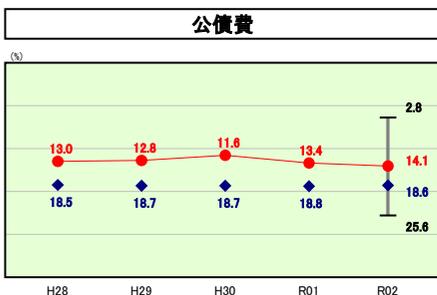
類似団体内順位 8/35 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄
 前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均を1.4ポイント下回る結果となった。類似団体平均を下回ったものの、生活保護費等は増加しており、今後も少子高齢化の進行等に伴う扶助補の増加が見込まれる。今後も引き続き、困窮家庭の支援策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



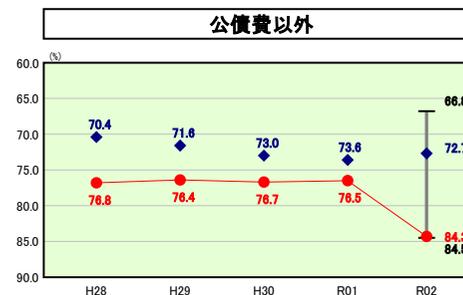
類似団体内順位 19/35 全国平均 12.6 福島県平均 13.5

その他の分析欄
 前年度から0.3ポイント増加し、類似団体平均を0.9ポイント上回る結果となった。今後は、震災以前の支出規模を目安とし、特別会計も含めた経費削減に努めるとともに、維持補修費の増加も懸念されることから、公共施設の管理計画に基づいた適正な維持管理に努める。



類似団体内順位 3/35 全国平均 16.3 福島県平均 14.7

公債費の分析欄
 前年度から0.7ポイント増加し、類似団体平均を4.5ポイント下回る結果となった。これは、市庁舎建設学校施設整備に係る償還開始によるものである。類似団体及び全国平均は下回ったまま推移しているが、令和元年台風災害に係る災害復旧事業債の借入により上昇となると考えられる。今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行を抑制していく。



類似団体内順位 34/35 全国平均 76.8 福島県平均 74.2

公債費以外の分析欄
 以前より、類似団体と比較して大きかったが、前年度から7.8ポイント増加し、類似団体平均を大きく上回っている。類似団体の比較を大きく上回っている補助費の一層の削減を図る。今後は、復興関連事業の進捗に伴い、支出額の減少はあるものの、震災以前に近づけるよう歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県相馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,881,230	84,065	94,370	▲ 10.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	537,804	15,691	9,302	68.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	59,839	1,746	1,639	6.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	457	13	4	225.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	108,625	3,169	3,374	▲ 6.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,375	740	2,035	▲ 63.6
▲退職金	▲ 157,301	▲ 4,590	▲ 7,711	▲ 40.5
合計	3,456,029	100,835	103,011	▲ 2.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.58	9.88	▲ 1.30
ラスバイレス指数	100.9	97.4	3.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

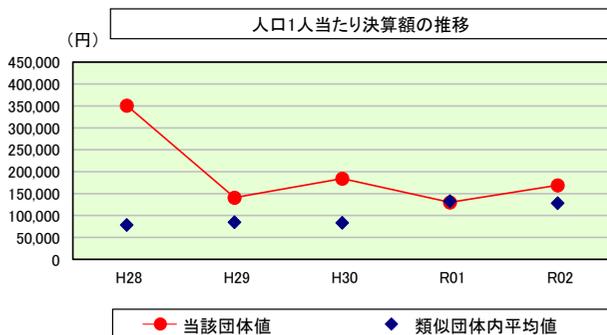


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,387,618	40,486	65,683	▲ 38.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	664,332	19,383	17,466	11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	288,800	8,426	3,476	142.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	244,824	7,143	810	781.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 70,096	▲ 2,045	▲ 2,801	▲ 27.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,479,530	▲ 43,168	▲ 61,607	▲ 29.9
合計	1,035,948	30,225	23,038	31.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	12,571,355	351,038	42.8	78,864	▲ 10.4
		うち単独分	123.0	46,136	▲ 4.2
H29	5,011,252	141,047	▲ 59.8	85,042	▲ 7.8
		うち単独分	1,450,338	▲ 73.7	50,806
H30	6,517,149	184,507	30.8	83,774	▲ 1.5
		うち単独分	2,670,351	85.2	52,179
R01	4,517,970	130,171	▲ 29.4	132,981	58.7
		うち単独分	1,686,569	▲ 35.7	56,973
R02	5,796,581	169,125	29.9	128,523	▲ 3.4
		うち単独分	1,032,162	▲ 38.0	56,792
過去5年間平均	6,882,861	195,178	2.9	101,837	10.2
		うち単独分	2,481,127	12.2	52,577

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

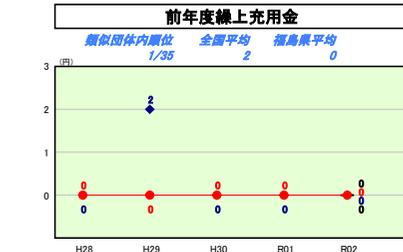
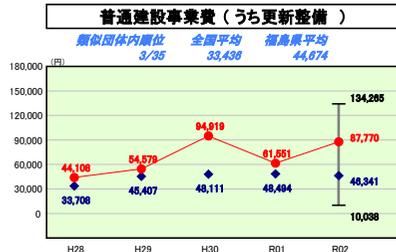
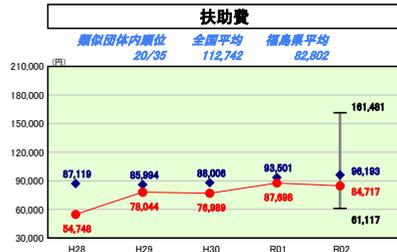
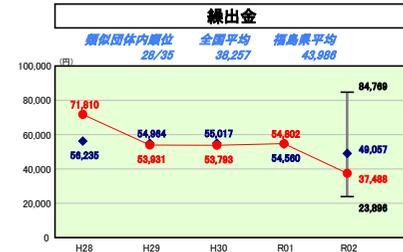
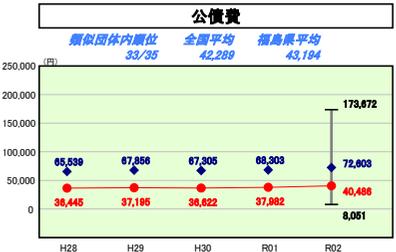
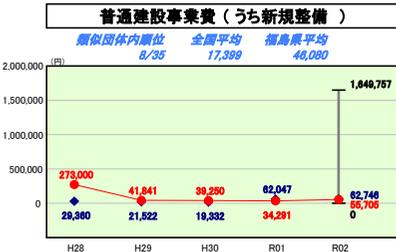
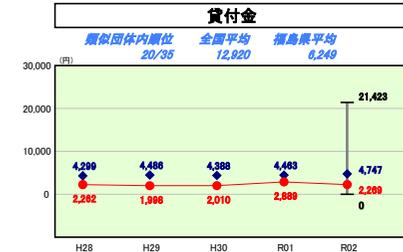
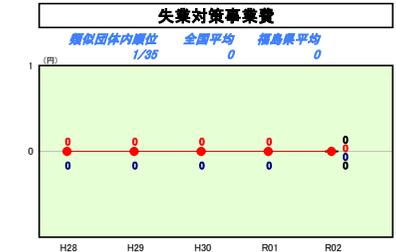
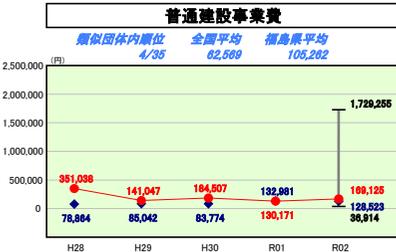
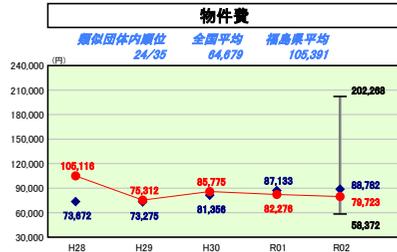
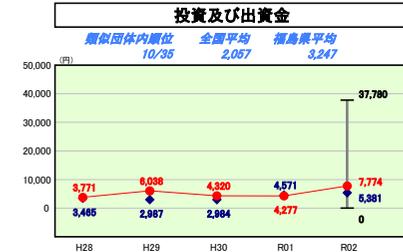
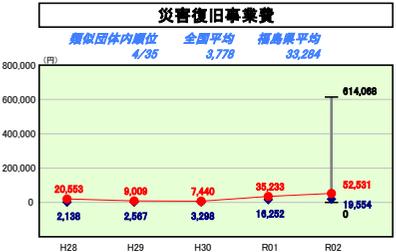
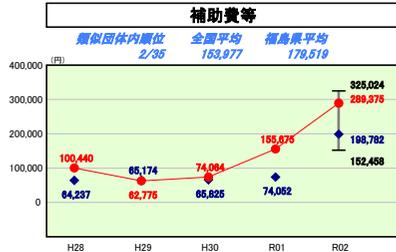
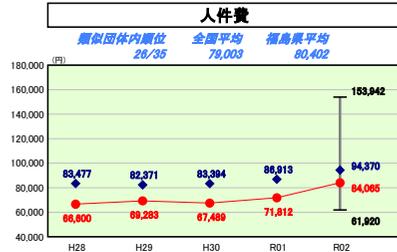
令和2年度

福島県相馬市

人口	34,274人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	34,045人(03.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
世帯	197,791世帯	実収公債費比率	11.8%
歳入総額	32,361,232千円	将来負担比率	39.0%
歳出総額	31,399,950千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収取支	961,282千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	9,913,550千円		
地方債現在高	17,621,800千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

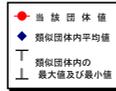
歳出決算総額は、住民一人当たり916,145円となっており、昨年度より増加している。
 災害復旧事業費については、令和元年度台風災害により増加している。
 普通建設費については、防災・震災対策道路事業、復興市民市場整備事業の事業進捗により増加している。
 補助費については、東日本大震災復興交付金の返還金により増加している。
 積立金については、財政調整基金への積立により増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

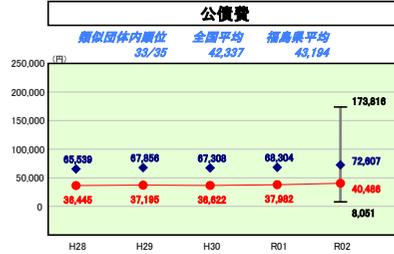
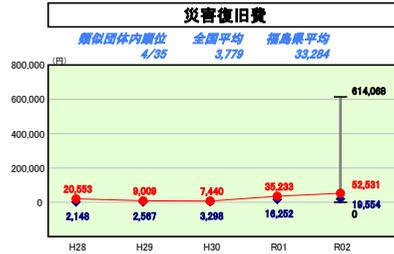
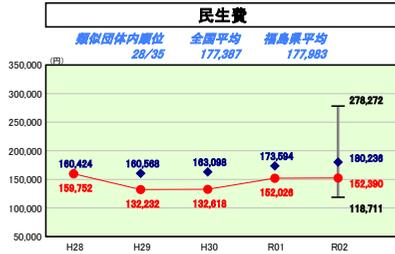
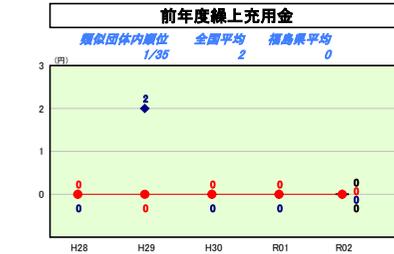
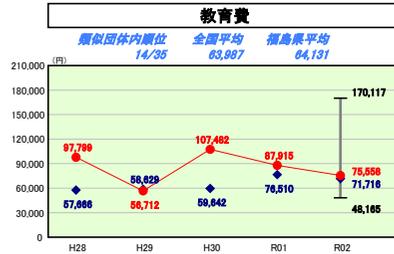
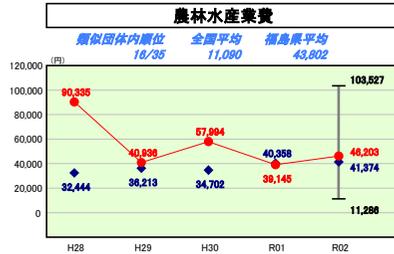
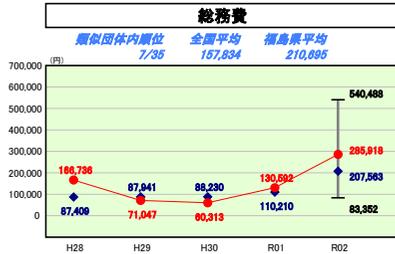
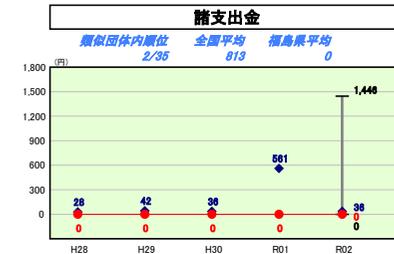
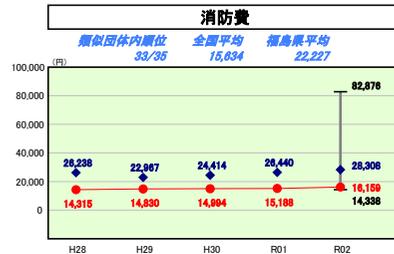
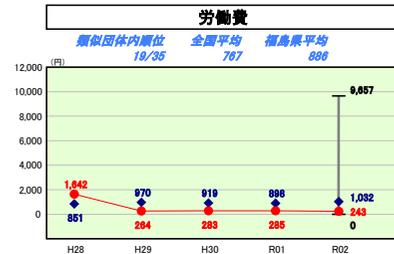
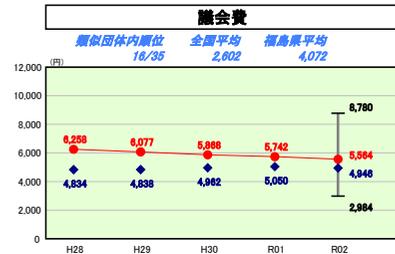
令和2年度

福島県相馬市

人口	34,274人(03.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	34,045人(03.1.1現在)	実費率	-%
世帯	197,79世帯	運給実収率	-%
歳入総額	32,361,232千円	実費公債費率	11.8%
歳出総額	31,399,950千円	将来負担率	39.0%
実収支	961,282千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	9,913,550千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
地方債現在高	17,621,800千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



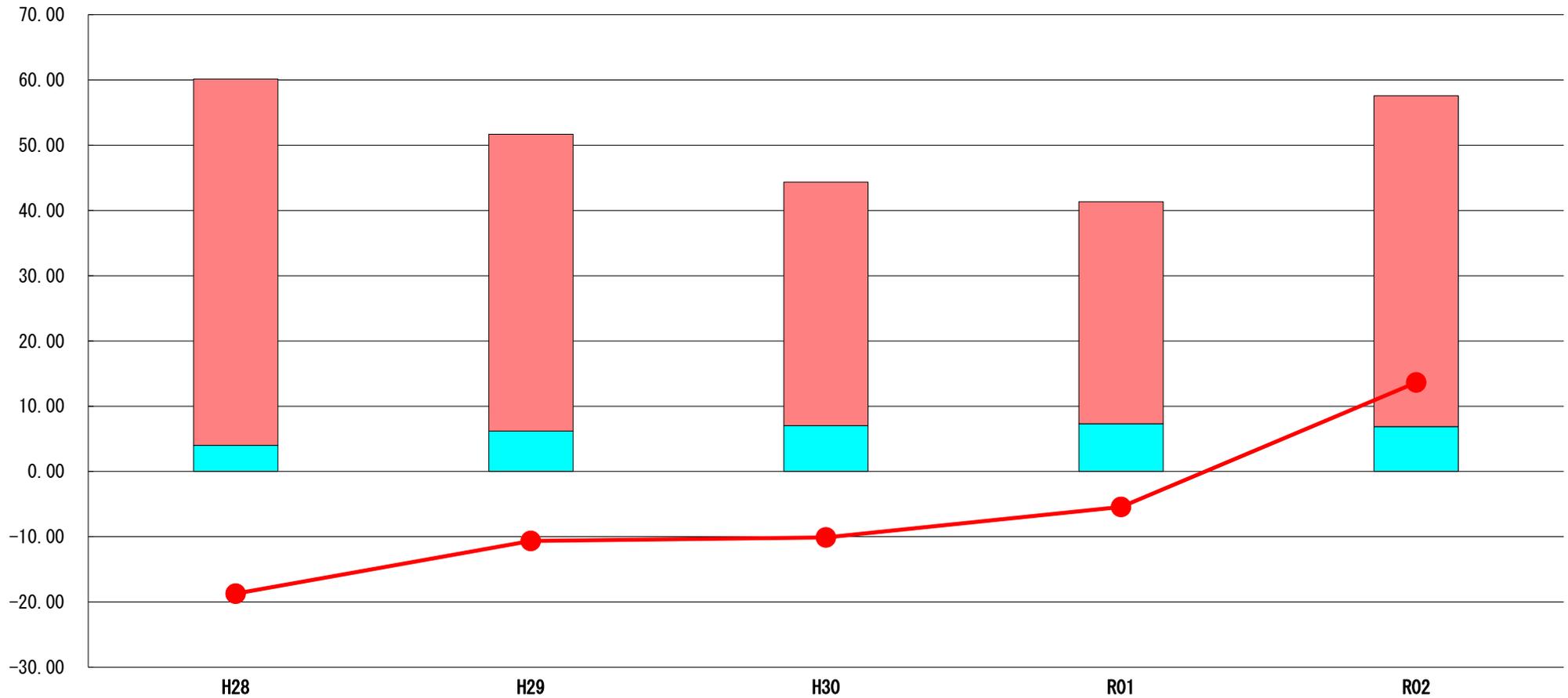
目的別歳出の分析
 総務費、衛生費、災害復旧費において、前年度から増加し、類似団体内で高い値となっている。
 それぞれの増加要因は以下のとおり。
 総務費においては、特別定額給付金事業、財政調整基金への積立、事業精査による復興交付金の返還金に伴うもの。
 衛生費においては、令和元年東日本台風による災害廃棄物処理事業の増額によるもの。
 災害復旧費においては、令和元年東日本台風の災害復旧のため。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福島県相馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		56.15	45.49	37.35	34.02	50.68
 実質収支額		4.00	6.19	7.01	7.32	6.88
 実質単年度収支		▲ 18.72	▲ 10.66	▲ 10.12	▲ 5.44	13.63

分析欄

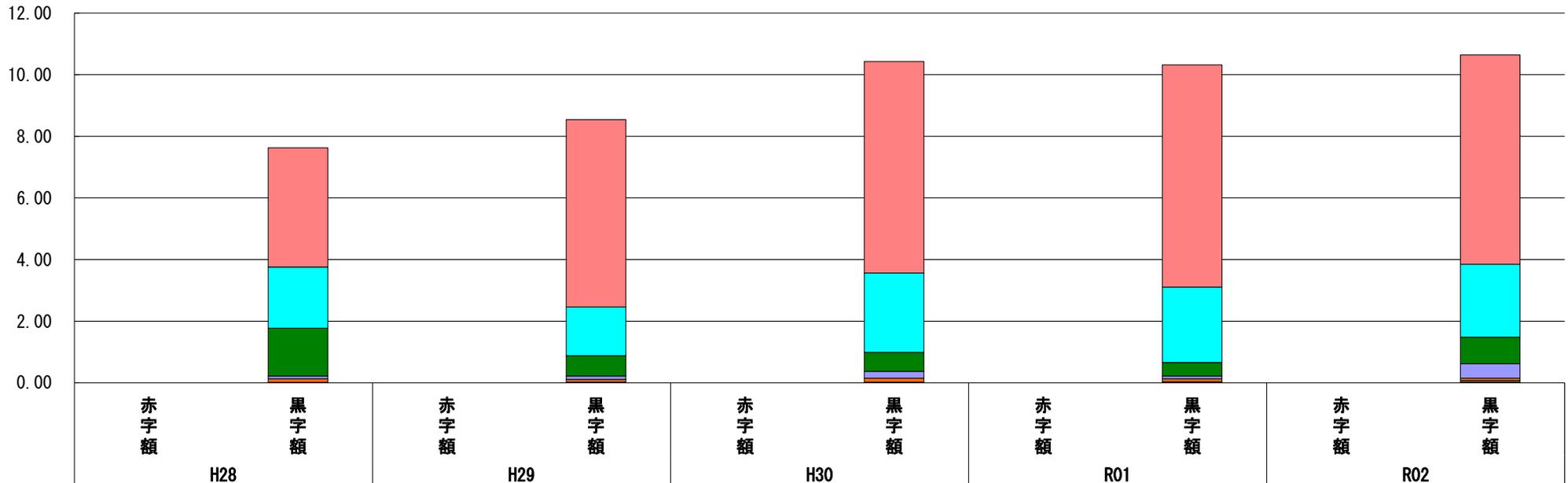
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策、令和元年度東日本台風による災害復旧費の増加及び復興交付金の返還金などにより、歳入・歳出増額となった。実質単年度収支は黒字である。復興交付金の精算等により、今年度は財政調整基金残高が増額となった。今後、復興事業の収束やコロナウイルスの影響により、税収や交付税が当面、減少が続くことが見込まれることから、財源の確保が課題となってくる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県相馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		3.87	6.08	6.87	7.21	6.79
介護保険特別会計		1.99	1.58	2.57	2.45	2.37
国民健康保険特別会計		1.55	0.66	0.62	0.44	0.86
公共下水道事業特別会計		0.09	0.11	0.22	0.09	0.47
光陽地区造成事業特別会計		0.12	0.09	0.13	0.10	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.01	0.02	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計の標準財政規模比は、繰越事業の減により前年度より0.42ポイントの減となっている。特別会計はほぼ横ばいとなっている。
各会計において赤字額の発生はなく、今後も黒字決算を維持できると見込まれる。
引き続き、健全な財政運営のため、各会計ともに、経費削減、事業効率化を推進していく。

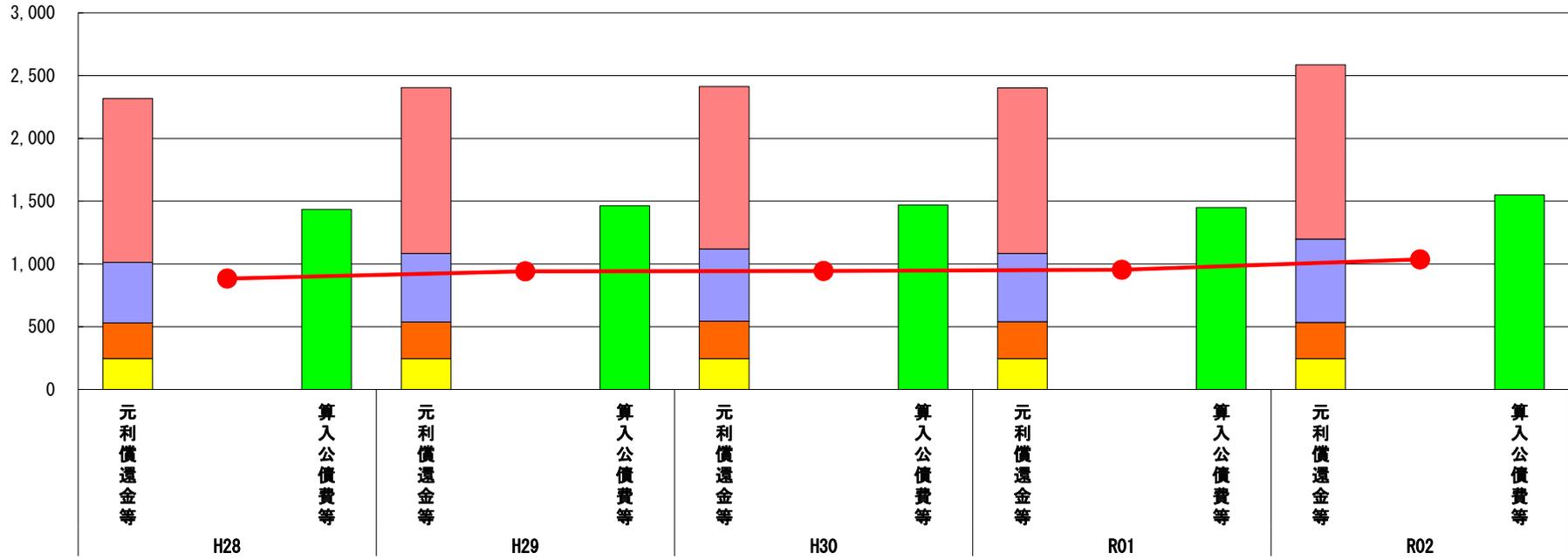
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,305	1,321	1,294	1,318	1,388
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		482	546	575	544	664
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		284	293	299	295	289
	債務負担行為に基づく支出額		246	245	245	245	245
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,434	1,464	1,470	1,449	1,550
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		883	941	943	953	1,036

分析欄

県営事業松ヶ房ダム整備事業等の債務負担額に係る支出や庁舎建設・学校改築等に係る償還によって、類似団体に比べ依然として高い状況である。
 今後は令和元年台風被害に係る償還が開始されるため、上昇傾向になると推測される。
 財政状況を見ながら利率の高い市債の繰上償還の実施や公営企業の健全化を図り、基準外繰出金の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

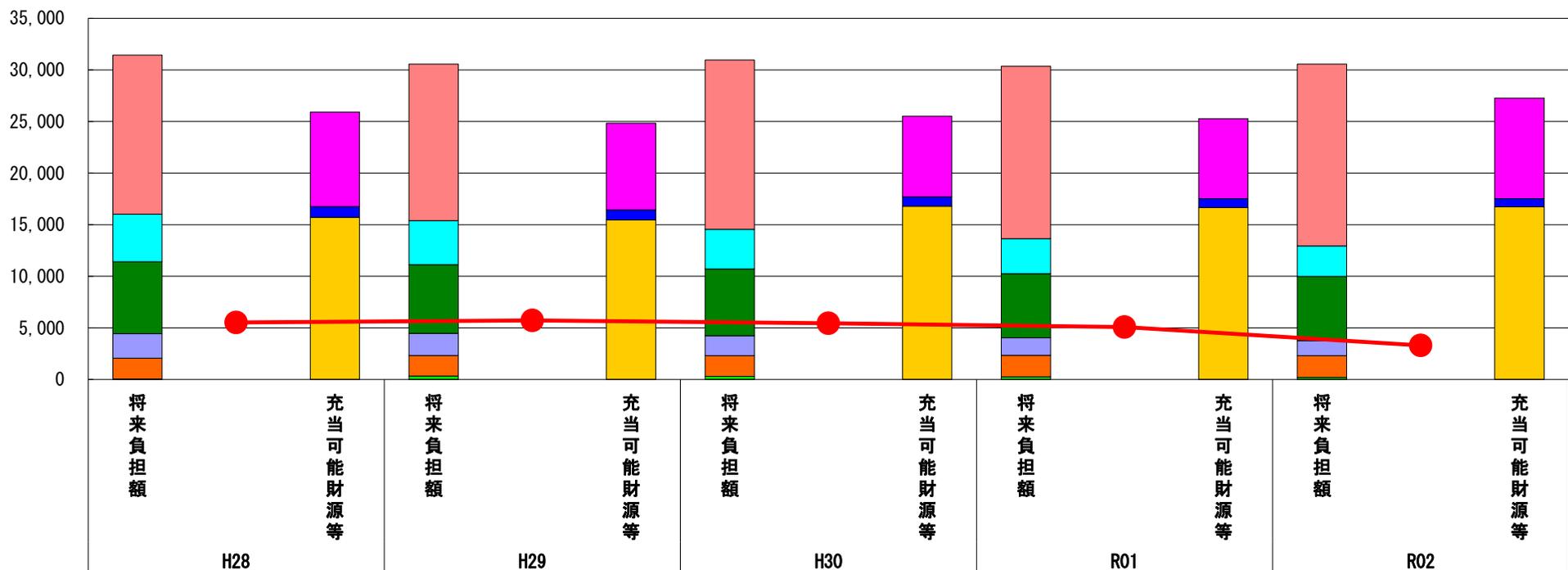
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,415	15,170	16,419	16,698	17,622
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,609	4,280	3,846	3,407	2,971
	公営企業債等繰入見込額		6,966	6,637	6,466	6,208	6,213
	組合等負担等見込額		2,390	2,156	1,922	1,691	1,454
	退職手当負担見込額		2,010	1,980	2,010	2,086	2,121
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		43	336	298	253	187
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,166	8,398	7,806	7,740	9,752
	充当可能特定歳入		1,043	986	925	863	800
	基準財政需要額算入見込額		15,707	15,454	16,788	16,665	16,719
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,517	5,721	5,443	5,076	3,297

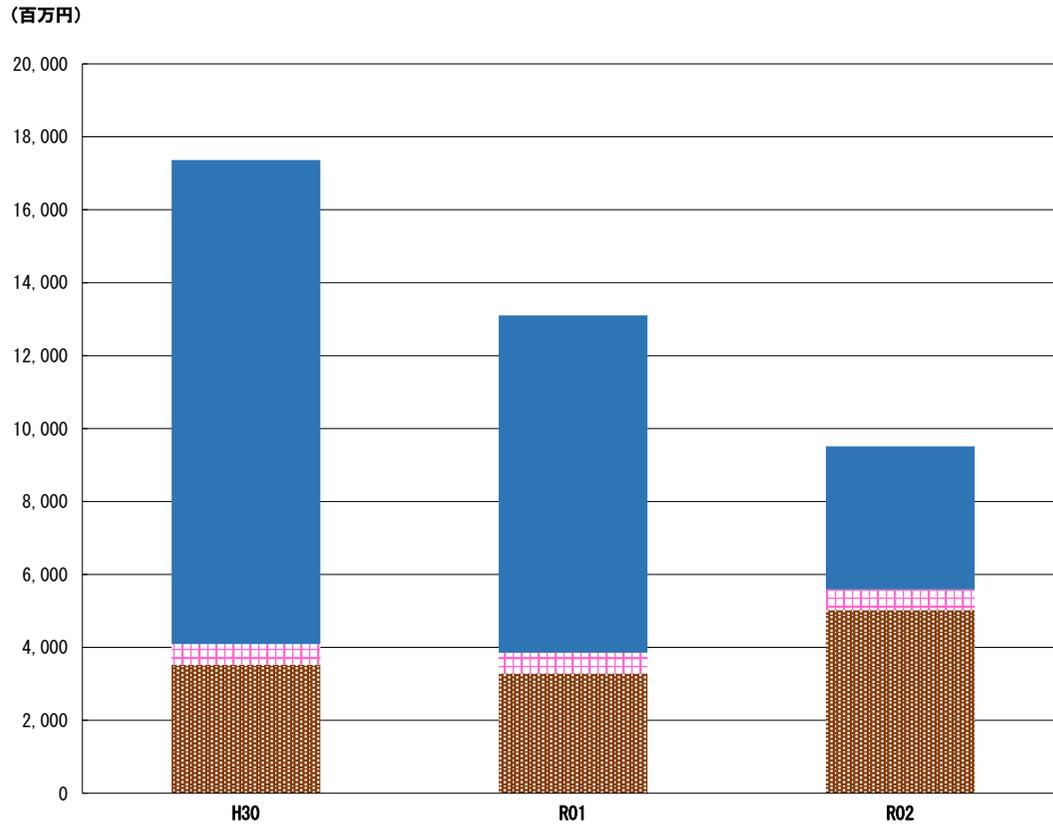
分析欄

今年度においては、債務負担行為に基づく支出予定が減少したものの、台風災害による借入により地方債現在高は増加したため将来負担額は増額となった。しかし財政調整基金残高の増により、将来負担比率の分子は大幅に減額となった。

今後、公立相馬総合病院事業の経営悪化や復興事業で整備した施設の維持管理経費により、財政調整基金の取り崩しを行うことが見込まれ、充当可能財源が減少することにより将来負担比率は増加することが見込まれる。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,528	3,288	5,024
減債基金		565	565	565
その他特定目的基金		13,271	9,251	3,926
福島県市町村復興支援交付金基金		1,084	692	692
ふるさと振興基金		566	660	621
職員退職手当基金		445	522	607
市営住宅維持管理基金		81	408	534
産業廃棄物埋立処分場維持管理基金		232	347	457
基金残高合計		17,364	13,103	9,515

令和2年度

福島県相馬市

基金全体

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は、約95億円となっており、前年度から約36億円の減少となっている。これは、財政調整基金で約17億円残高が増加した一方で、復興交付金基金の精算に伴い約56億円が減少したことが主な要因である。

(今後の方針)

今後、復興関連事業の収束などによる法人市民税の減収などに伴う市税の減収が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念される。限られた財源のなかで効率的な予算配分を行いながら、健全な財政運営に努めることとしている。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は、約50億円となっており、前年度から約17億円の増加となっている。これは一般財源で支出していた復興交付金事業の精算等によるものである。

(今後の方針)

復興事業の収束やコロナウイルス感染症の影響等に伴い、税収が減少することが見込まれること、また、庁舎建設債など償還費の増加や震災関連施設の整備に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、中長期的には減少していく見込みである。

減債基金

(増減理由)

利子額を積み立てたことによる増額。

(今後の方針)

償還計画を踏まえ、効果的な基金運営を行っていくこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

福島県市町村復興支援交付金基金：東日本大震災からの復興に向けた取り組みの推進
ふるさと振興基金：伝統文化の振興及び人材育成並びに地域活性化に向けた施策の推進
復興住宅被災者取得支援基金：東日本大震災により住居を失った被災者等に対する相馬市営住宅の払下げに関する支援

(増減理由)

職員退職手当基金：退職計画と併せて適正な積立を実施したことによる増額
市営住宅維持管理基金：市営住宅の適正な維持管理を行っていくための積立を実施したことによる増額

(今後の方針)

ふるさと振興基金：寄附者の意向に沿った基金運営を行うこととしている。
職員退職手当基金：職員退職計画にあわせて引き続き積み立てを行うこととしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

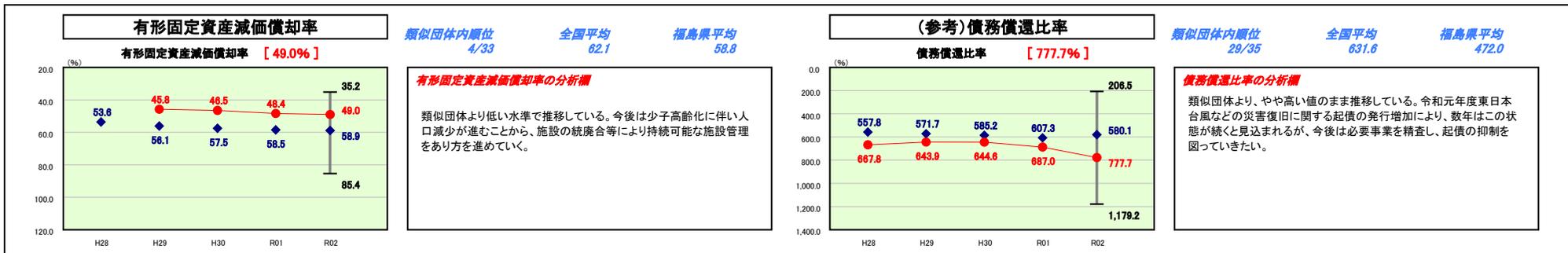
令和2年度

福島県相馬市

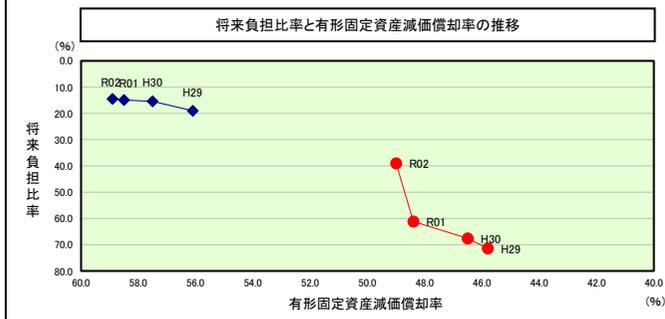


人口	34,274人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,045人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.79 km ²	実質公債費比率	11.8 %
歳入総額	32,361,232千円	将来負担比率	39.0 %
歳出総額	31,399,950千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	681,993千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	9,913,550千円		
地方債現在高	17,621,800千円		

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

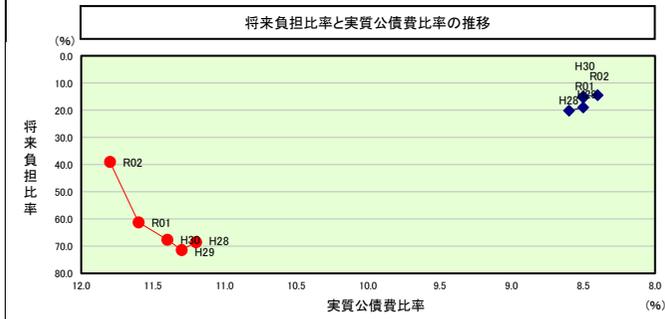


分析欄
令和元年度東日本台風災害などにより地方債現在高が増加したものの、基金の現在高が増加したことにより、将来負担比率が大幅に低下している。また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い値となっている。今後東日本大震災により整備した施設の老朽化が進み、また少子高齢化も進むことから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設の維持管理に取り組んでいく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率		71.4	67.6	61.2	39.0
	有形固定資産減価償却率		45.8	46.5	48.4	49.0
類似団体内平均値	将来負担比率		19.0	15.4	14.9	14.5
	有形固定資産減価償却率		56.1	57.5	58.5	58.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体平均を大きく上回っている。将来負担比率は、基金現在高の増加等により大幅に改善されたものの、当面は高い率で推移するものと見込まれるため、新たな起債発行を最小限にとどめるよう、抑制を図っていく。

(参考)

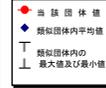
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	68.5	71.4	67.6	61.2	39.0
	実質公債費比率	11.2	11.3	11.4	11.6	11.8
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	19.0	15.4	14.9	14.5
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.5	8.5	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

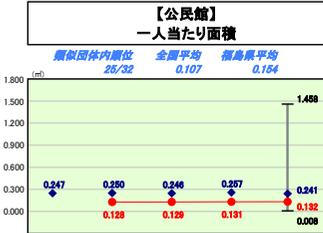
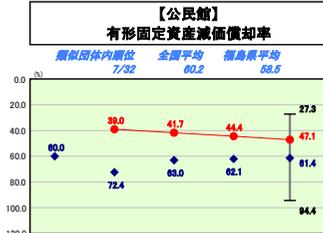
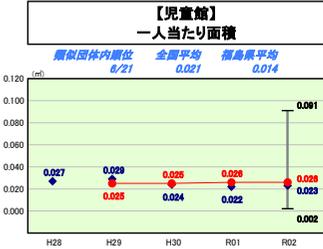
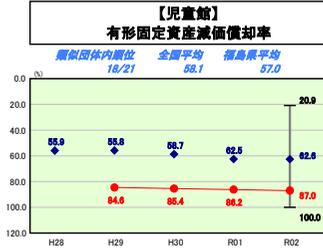
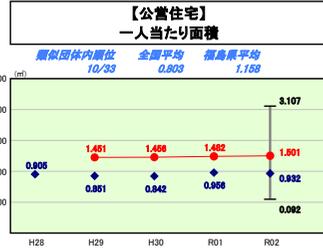
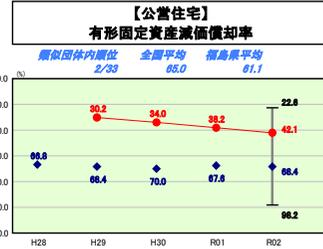
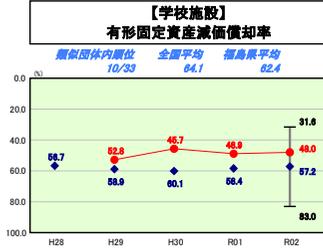
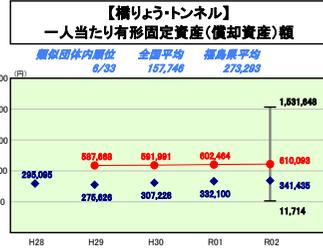
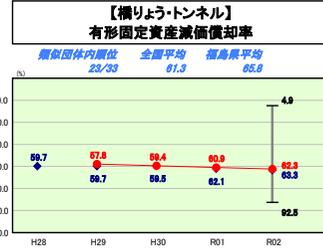
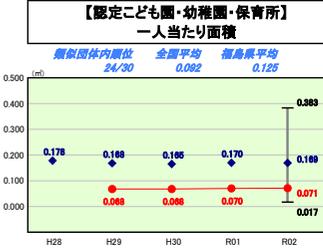
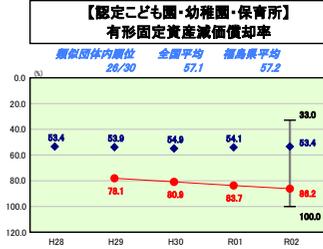
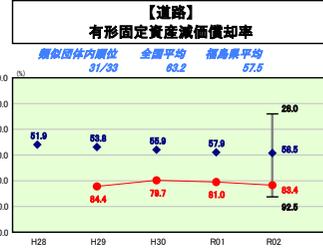
令和2年度

福島県相馬市

人口	34,274人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,045人(02.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
面積	197.79km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	32,361,232千円	将来負担比率	39.0%
歳出総額	31,399,950千円	市町村類型	H26 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	661,988千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	9,915,550千円		
地方債現在高	17,621,900千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

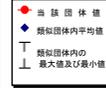
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、認定子ども園・幼稚園・保育所、児童館であり、特に低くなっている施設は、学校施設、公営住宅、公民館である。
 道路、認定子ども園・幼稚園・保育所、児童館については、80%を超える有形固定資産減価償却率となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設の維持管理に取り組んでいく必要がある。
 公営住宅については、東日本大震災により新たに整備したためであり、今後は老朽化が進んでいくことから計画的な長寿命化を図っていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

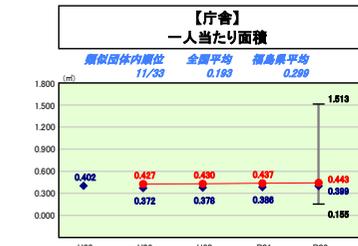
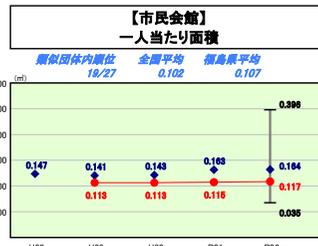
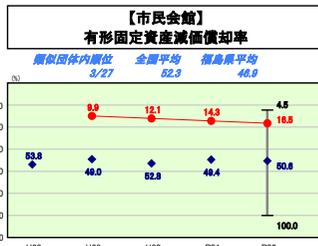
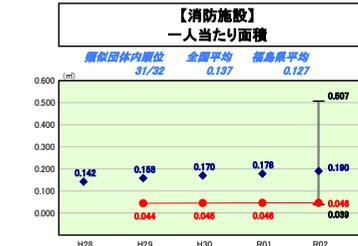
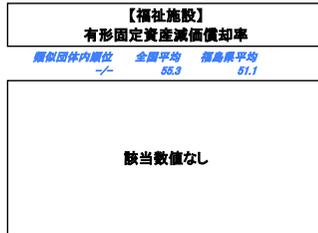
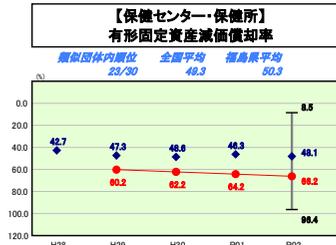
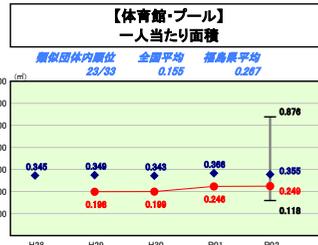
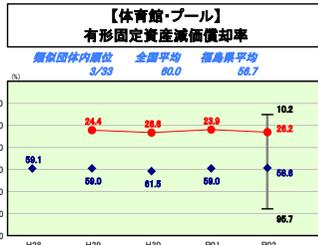
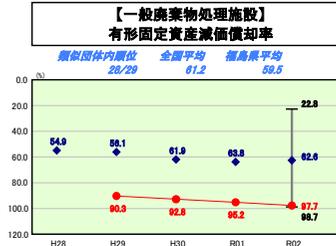
令和2年度

福島県相馬市

人口	34,274人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,045人(02.1.1現在)	運輸実収率	-%
面積	197.79k㎡	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	32,361,232千円	将来負担比率	39.0%
歳出総額	31,399,950千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	661,988千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	9,915,550千円		
地方債残高	17,621,900千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所であり、特に低くなっている施設は、体育館・プール、消防施設、市民会館、庁舎である。一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所については、築30年を超える施設であり、計画的な長寿命化を図っていく必要がある。また、市民会館、庁舎等については東日本大震災により新たに整備した施設であり、他の施設と併せて同年代に建て替え時期が来ることから計画的な長寿命化が必要である。